

**平成 14 年度中間決算について**

みずほ信託銀行（代表取締役社長 津田 弘通）は、平成 14 年度中間決算（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）について次のとおりご連絡致します。

**決算概況（単体）**

## 1. 経営成績

（1）当中間期の業務純益、経常利益、中間利益は以下の通りであります。

	当中間期（平成 14 年度）	前中間期（平成 13 年度）	増 減
業務純益	2,363 百万円	4,441 百万円	2,078 百万円
経常利益	11,881 百万円	9,886 百万円	1,994 百万円
中間利益	8,113 百万円	6,191 百万円	1,922 百万円

（2）前中間期比、業務純益は、証券代行手数料等が増収になったものの再信託手数料を含めた実質経費がシステム投資を中心として増加したため、減少しました。これに伴い経常利益、中間利益とも減少しました。

（3）当中間期および前中間期において、業務純益はプラスでありますが経常利益はマイナスになっております。これは、業務純益の次の段階の臨時収支において、その他経常費用としてみずほアセット信託銀行（旧安田信託銀行）から譲受けた営業権の償却 13,740 百万円を計上しているためであります。なお、営業権の償却は商法の規定に基づき 5 年間の均等償却を平成 11 年度より行なっております。

（4）当中間期および前中間期において、中間利益が経常利益のマイナス額に比べ小さくなっておりますが、これは、中間利益の段階で税務上の繰越欠損金に対して税効果会計を行っており、法人税等調整額が増益効果として働いたためであります。

## 2. 資金調達（負債及び資本）の状況

（1）当中間期末の資金調達は、資本、借入金及びコールマネーが主なものであります。

（2）前期末比、負債は増加しておりますが、これは、有価証券を中心とする運用資産が増加したためコールマネー調達を増加させたものであります。

### 3.運用（資産）の状況

- (1) 資産運用の主なものは、金融機関向けの預け金、有価証券、その他資産であります。
- (2) 有価証券の主なものは、当中間期末、国債 1,306 億円、株式 276 億円であります。国債のうち 1,305 億円は業務上必要な為替決済等の取引の担保として差し入れておりますが、決済機構への担保差入所要額が増加したため残高は前期末比増加しました。株式の大宗は子会社株式であります。
- (3) その他資産の主なものは、営業譲受けに伴う営業権の当中間期末残高 41,222 百万円であります。前期末比、営業権の償却に伴い残高は減少しております。

### 4.平成 15 年 3 月期（通期）の業績予想

- (1) 業務純益は、業容拡大による増収を見込むものの引き続きシステム投資に伴う経費が増加するため、前期比 42 億円減益の 140 億円を見込んでおります。
- (2) 経常利益は、引き続き営業権の償却 274 億円を臨時費用として計上する予定であり、マイナス 149 億円を見込んでおります。
- (3) 当期利益は、繰越欠損金に対する税効果会計の適用により法人税等調整額が増益効果として働くため、マイナス 101 億円を見込んでおります。

# 平成 15年 3月期 中間決算短信 ( 連結 )

平成14年11月25日

## みずほ信託銀行株式会社

コード番号 無

上場取引所 非上場

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mizuho-tb.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 津 田 弘 通

問合せ先 責任者役職名 総合企画部室長

氏 名 今 井 均

TEL (03) 3240-7001

中間決算取締役会開催日 平成14年11月25日

特定取引勘定の設置の有無 無

親会社名 株式会社みずほホールディングス (コード番号: 8305) 親会社における当社の株式保有比率: 100%

米国会計基準採用の有無 無

### 1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成14年4月1日 ~ 平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

	経 常 収 益	経 常 利 益	中 間 ( 当 期 ) 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年9月中間期	28,697 ( 4.3 )	12,017 ( - )	8,381 ( - )
13年9月中間期	30,016 ( 31.5 )	10,865 ( - )	6,690 ( - )
14年 3月期	69,976 ( 13.4 )	13,078 ( - )	5,970 ( - )

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	4,108 66	-
13年9月中間期	3,279 77	-
14年 3月期	2,926 74	-

(注) 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 普通株式 2,040千株 13年9月中間期 普通株式 2,040千株  
14年3月期 普通株式 2,040千株

会計処理の方法の変更 無

經常収益、經常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14年9月中間期	735,482	137,376	18.6	67,341 55	130.04
13年9月中間期	509,428	147,136	28.8	72,125 82	98.18
14年 3月期	786,059	146,760	18.6	71,941 32	161.64

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 普通株式2,040千株 13年9月中間期 普通株式2,040千株  
14年3月期 普通株式2,040千株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	2,496	124,878	-	71,604
13年9月中間期	16,536	2,709	-	39,948
14年 3月期	285,559	143,623	31,500	194,150

### (4) 連結範囲に関する事項

連結子会社数 7社

### 2. 15年3月期の連結業績予想 (平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日)

	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	68,500	15,000	10,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,196円07銭

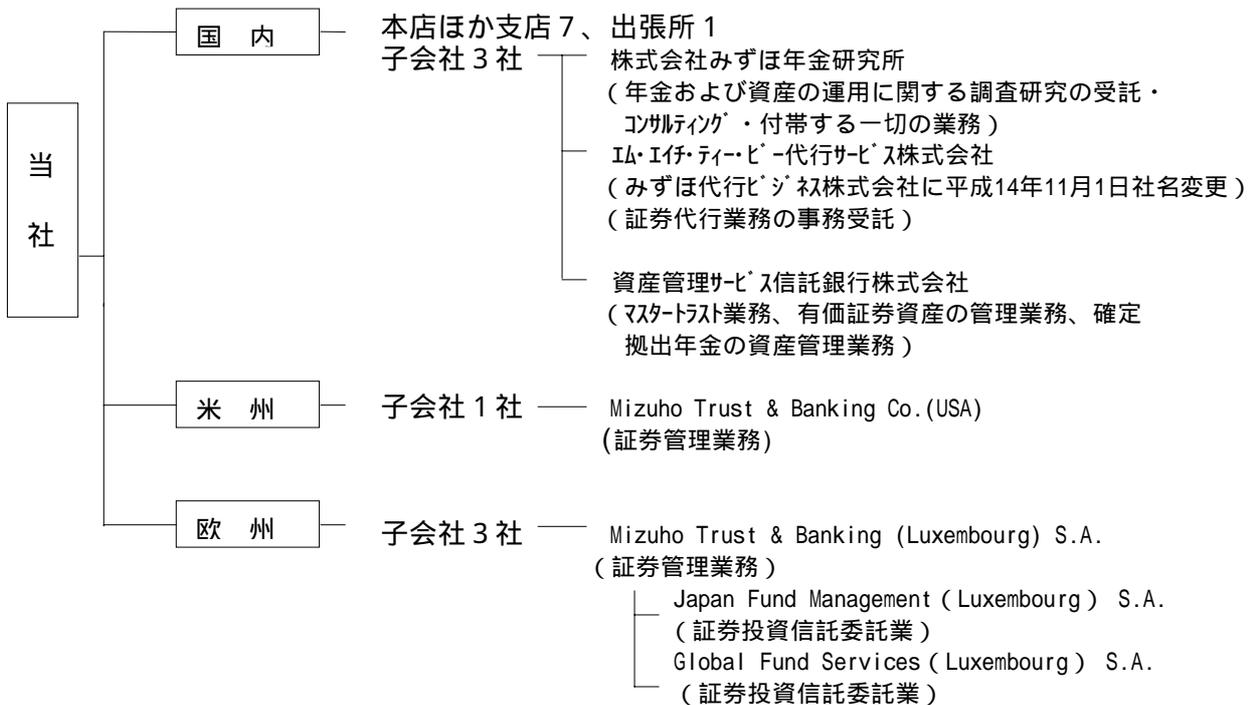
(注) 經常利益には営業権の償却を通期27,482百万円含んでおります。

## 企業集団の状況

### (1) 企業集団の事業の内容

企業集団は、当社、子会社7社から構成されており、信託銀行業務を中心に証券管理などの金融サービスを提供しております。

### (2) 企業集団の事業系統図



(注) ( )内には子会社が営んでいる主要な業務を記載しております。

中間連結貸借対照表（平成14年9月30日現在）

みずほ信託銀行

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	178,954	預金	115,767
コールローン及び買入手形	8,445	コールマネー及び売渡手形	121,671
買入金銭債権	3,632	借入金	33,650
有価証券	423,298	信託勘定借	279,707
貸出金	109	その他負債	20,327
外国為替	811	賞与引当金	714
その他資産	92,377	退職給付引当金	3,570
不動産	7,957	負債の部合計	575,408
繰延税金資産	19,841	（少数株主持分）	
連結調整勘定	93	少数株主持分	22,697
貸倒引当金	39	（資本の部）	
		資本金	115,000
		資本剰余金	55,000
		利益剰余金	34,737
		株式等評価差額金	11
		為替換算調整勘定	2,125
		資本の部合計	137,376
資産の部合計	735,482	負債、少数株主持分及び資本の部合計	735,482

- 注1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 . 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、  
 其他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時  
 価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法  
 による原価法又は償却原価法により行っております。なお、其他有価証券の評価差額につ  
 いては、全部資本直入法により処理しております。
- 3 . デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4 . 当社の動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))につ  
 いては定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。な  
 お主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |         |
|-----|---------|
| 建 物 | 10年～38年 |
| 動 産 | 3年～10年  |
- 連結される子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定  
 額法により償却しております。
- 5 . 自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結される子会社で定める利用可能期間(主  
 として5年)に基づく定額法により償却しております。なお、資産に計上しているリース  
 物件のソフトウェアについては、リース期間に基づく定額法によっております。
- 6 . 「其他資産」のうち営業権は41,225百万円であります。営業権は5年間の均等償却を行  
 っております。
- 7 . 創業費は資産として計上し、5年間の均等償却を行っております。
- 8 . 当社の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付して  
 おります。
- 外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処  
 理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告  
 第20号)を適用しておりましたが、当中間連結会計期間からは「銀行業における外貨建取  
 引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員  
 会報告第25号)を適用しております。
- 9 . 当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上してあり  
 ます。
- 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当  
 金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規  
 定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過  
 去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当ててあり  
 ます。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保  
 証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。  
 破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見  
 込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当  
 該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記  
 の引当を行っております。
- 連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して  
 必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回  
 収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(7,243百万円)については、5年による按分額(ただし、適格年金に係る会計基準変更時差異662百万円は適格年金廃止に伴い全額費用処理済のため除く。)を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

12. 当社及び国内の連結される子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

13. 当社及び国内の連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

14. 動産不動産の減価償却累計額 3,223百万円

15. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済等の取引の担保等として、有価証券393,786百万円を差し入れております。

16. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金31,500百万円が含まれております。

17. 1株当たりの純資産額 67,341円55銭

18. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。以下20.まで同様であります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	401,821百万円	402,116百万円	294百万円	308百万円	13百万円
社債	3,770	3,778	8	8	-
合計	405,591	405,895	303	317	13

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	17,085百万円	17,074百万円	10百万円	1百万円	12百万円
社債	357	357	0	-	0
その他	16,727	16,717	10	1	12
その他	30,000	30,000	-	-	-
合計	47,085	47,074	10	1	12

なお、上記の評価差額から繰延税金負債0百万円を差し引いた額 11百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

19. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	621百万円
非上場外国証券	11
信託受益権	3,632
海外譲渡性預け金	53

20. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	319,091百万円	86,858百万円	-	-
国債	315,321	86,500	-	-
社債	3,770	357	-	-
その他	41,899	8,504	-	-
合計	360,990	95,362	-	-

21. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、400,000百万円であり、その全額が契約残存期間が1年以内のものであります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社及び連結される子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

22. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年10月15日付内閣府令第63号)により改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

- (1) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「評価差額金」は、当中間連結会計期間からは「株式等評価差額金」として表示しております。
- (2) 前中間連結会計期間において資本の部は、「資本金」、「資本準備金」及び「欠損金」として区分掲記していましたが、当中間連結会計期間からは、「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。

# 中間連結損益計算書

自 平成14年4月 1日

至 平成14年9月30日

みずほ信託銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	28,697
信 託 報 酬	14,457
資 金 運 用 収 益	1,265
(うち貸出金利息)	( 0 )
(うち有価証券利息配当金)	( 294 )
役 務 取 引 等 収 益	12,324
そ の 他 業 務 収 益	436
そ の 他 経 常 収 益	212
経 常 費 用	40,715
資 金 調 達 費 用	977
(うち預金利息)	( 731 )
役 務 取 引 等 費 用	1,507
そ の 他 業 務 費 用	0
営 業 経 費 用	24,023
そ の 他 経 常 費 用	14,206
経 常 損 失	12,017
特 別 利 益	0
特 別 損 失	937
税金等調整前中間純損失	12,954
法人税、住民税及び事業税	39
法人税等調整額	4,614
少数株主利益	1
中 間 純 損 失	8,381

- 注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 . 1 株当たり中間純損失金額 4,108 円 66 銭
- 3 . 「その他経常費用」には、営業権の償却 13,741 百万円、貸倒引当金繰入額 16 百万円を含んでおりま  
す。
- 4 . 特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 658 百万円を含んでおりま  
す。

# 中間連結剰余金計算書

自 平成14年4月 1日

至 平成14年9月30日

みずほ信託銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	55,000
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	55,000
( 利 益 剰 余 金 の 部 )	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	24,984
利 益 剰 余 金 増 加 高	9,753
中 間 純 損 失	8,381
そ の 他	1,371
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	34,737

注．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

〔 自 平成14年4月 1日  
至 平成14年9月30日 〕

みずほ信託銀行

(単位：百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益 ( は税金等調整前中間純損失)	12,954
減価償却費	1,270
連結調整勘定償却額	31
営業権償却額	13,741
貸倒引当金の増加額	14
賞与引当金の減少額	165
退職給付引当金の減少額	12
資金運用収益	1,265
資金調達費用	977
有価証券関係損益( )	990
為替差損益( )	434
動産不動産処分損益( )	180
預金の純増減( )	43,998
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	39,833
コールローン等の純増( )減	3,834
コールマネー等の純増減( )	76,671
外国為替(資産)の純増( )減少	387
信託勘定借の純増減( )	43,120
資金運用による収入	1,265
資金調達による支出	977
その他	24,711
小計	3,890
法人税等の支払額	1,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	157,654
有価証券の売却による収入	3
有価証券の償還による収入	57,489
買入金銭債権の増加による減少	23,741
動産不動産の売却による収入	515
動産不動産の取得による支出	1,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	163
現金及び現金同等物の増加額	122,545
現金及び現金同等物の期首残高	194,150
現金及び現金同等物の中間期末残高	71,604

注1．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

2．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	178,954百万円
預け金(中央銀行預け金を除く)	107,350百万円
現金及び現金同等物	71,604百万円

3．重要な非資金取引の内容は次のとおりであります。

リース資産(ソフトウェア)の取得	20,109百万円
------------------	-----------

## 中間連結財務諸表の作成方針

### (1)連結の範囲に関する事項

連結される子会社 7社

主要な会社名

Mizuho Trust & Banking Co. (USA)

Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.

株式会社みずほ年金研究所

イー・アイ・ティー・ビー 代行サービス株式会社

(みずほ代行ビジネス株式会社に平成14年11月1日社名変更)

資産管理サービス信託銀行株式会社

### (2)連結される子会社の中間決算日等に関する事項

連結される子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 4社

9月末日 3社

連結される子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

比較中間連結貸借対照表

みずほ信託銀行  
(単位：百万円)

科 目	平成14年中間期末 (A)	平成13年中間期末 (B)	比 較 (A-B)	平成13年度末 (C)	比 較 (A-C)
(資産の部)					
現金預け金	178,954	209,732	30,777	350,786	171,831
コールローン及び買入手形	8,445	6,230	2,215	5,091	3,353
買入金銭債権	3,632	-	3,632	-	3,632
金銭の信託	-	7,028	7,028	-	-
有価証券	423,298	173,878	249,420	325,183	98,115
貸出金	109	2	106	2	106
外国為替	811	2,270	1,459	1,198	387
その他資産	92,377	86,020	6,356	80,507	11,870
動産不動産	7,957	7,708	248	7,964	6
繰延税金資産	19,841	16,413	3,428	15,225	4,616
連結調整勘定	93	156	62	125	31
貸倒引当金	39	13	25	24	14
資産の部合計	735,482	509,428	226,054	786,059	50,577
(負債の部)					
預金	115,767	128,105	12,337	169,763	53,995
コールマネー及び売渡手形	121,671	30,000	91,671	45,000	76,671
借入金	33,650	2,242	31,407	33,874	224
信託勘定借	279,707	169,357	110,349	322,827	43,120
その他負債	20,327	17,001	3,326	40,676	20,348
賞与引当金	714	622	91	879	165
退職給付引当金	3,570	3,652	81	3,583	12
負債の部合計	575,408	350,981	224,427	616,604	41,195
(少数株主持分)					
少数株主持分	22,697	11,309	11,387	22,695	2
(資本の部)					
資本金	115,000	115,000	-	115,000	-
資本剰余金	55,000	55,000	-	55,000	-
利益剰余金	34,737	25,201	9,536	24,984	9,753
株式等評価差額金	11	4	7	2	8
為替換算調整勘定	2,125	2,342	216	1,747	378
資本の部合計	137,376	147,136	9,759	146,760	9,383
負債、少数株主持分及び資本の部合計	735,482	509,428	226,054	786,059	50,577

注．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書

みずほ信託銀行

(単位：百万円)

科 目	平成14年中間期 (A)	平成13年中間期 (B)	比 較 (A-B)	平成13年度 (要 約)
経 常 収 益	28,697	30,016	1,319	69,976
信 託 報 酬	14,457	15,063	605	39,269
資 金 運 用 収 益	1,265	4,290	3,025	6,917
(うち貸出金利息)	( 0 )	( 2 )	( 1 )	( 4 )
(うち有価証券利息配当金)	( 294 )	( 365 )	( 70 )	( 725 )
役 務 取 引 等 収 益	12,324	9,679	2,645	22,497
そ の 他 業 務 収 益	436	850	413	782
そ の 他 経 常 収 益	212	132	79	510
経 常 費 用	40,715	40,882	167	83,054
資 金 調 達 費 用	977	3,894	2,917	5,981
(うち預金利息)	( 731 )	( 3,735 )	( 3,003 )	( 5,562 )
役 務 取 引 等 費 用	1,507	843	663	3,212
そ の 他 業 務 費 用	0	0	0	64
営 業 経 費	24,023	21,338	2,684	43,997
そ の 他 経 常 費 用	14,206	14,804	598	29,798
経 常 利 益	12,017	10,865	1,152	13,078
特 別 利 益	0	269	268	6,161
特 別 損 失	937	735	201	2,590
税金等調整前中間(当期)純利益	12,954	11,332	1,622	9,507
法人税、住民税及び事業税	39	110	70	146
法人税等調整額	4,614	4,624	10	3,441
少数株主利益	1	127	128	241
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	8,381	6,690	1,690	5,970

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結剰余金計算書

みずほ信託銀行

(単位：百万円)

科 目	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 (A)	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日 (B)	比 較 (A-B)	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 (要 約)
( 資 本 剰 余 金 の 部 )				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	55,000	55,000	-	55,000
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	55,000	55,000	-	55,000
( 利 益 剰 余 金 の 部 )				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	24,984	18,510	6,473	18,510
利 益 剰 余 金 増 加 高	9,753	6,690	3,062	6,473
中 間 ( 当 期 ) 純 損 失	8,381	6,690	1,690	5,970
そ の 他	1,371	-	1,371	503
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	34,737	25,201	9,536	24,984

注．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(添付資料)

### 有価証券の時価等

#### 1. 有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
債券	405,591	405,895	303	317	13
国債	401,821	402,116	294	308	13
社債	3,770	3,778	8	8	-
合計	405,591	405,895	303	317	13

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
債券	17,085	17,074	10	1	12
社債	357	357	0	-	0
その他	16,727	16,717	10	1	12
その他	30,000	30,000	-	-	-
合計	47,085	47,074	10	1	12

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成14年9月30日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	4,318
非上場株式(店頭売買株式を除く)	621
非上場外国証券	11
信託受益権	3,632
海外譲渡性預け金	53

2. その他有価証券評価差額金(平成14年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額金	10
その他有価証券	10
( )繰延税金負債	0
その他有価証券評価差額金	11

(添付資料)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 金利関連取引(平成14年9月30日現在)

該当ございません。

2. 通貨関連取引(平成14年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(注) 1. 通貨スワップは該当ございません。

2. 先物為替予約、通貨オプション等につきましては、当中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

区分	種類	契約額等(百万円)
取引所	通貨先物	-
	通貨オプション	-
店頭	為替予約	684,357
	通貨オプション	23,331
	その他	-

3. 株式関連取引(平成14年9月30日現在)

該当ございません。

4. 債券関連取引(平成14年9月30日現在)

該当ございません。

# 平成15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月25日

## みずほ信託銀行株式会社

コード番号 無

(URL <http://www.mizuho-tb.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 津田 弘 通

問合せ先 責任者役職名 総合企画部室長

氏 名 今井 均

中間決算取締役会開催日 平成14年11月25日

上場取引所

非上場

本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 3240-7001

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 無

### 1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日 ~ 平成14年9月30日)

#### (1)経営成績

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	22,331	( 2.4 )	11,881	( - )	8,113	( - )	3,977	00
13年9月中間期	22,903	( 5.8 )	9,886	( - )	6,191	( - )	3,034	83
14年 3月期	55,273	( 0.6 )	10,581	( - )	4,044	( - )	1,982	45

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 普通株式 2,040千株 13年 9月中間期 普通株式 2,040千株

14年3月期 普通株式 2,040千株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	0	0	-	-
13年9月中間期	0	0	-	-
14年 3月期	-	-	0	0

#### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14年9月中間期	329,089	139,381	42.3	68,324 20	127.90
13年9月中間期	398,903	145,346	36.4	71,248 38	90.28
14年 3月期	262,266	147,495	56.2	72,301 80	147.03

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 普通株式2,040千株 13年9月中間期 普通株式 2,040千株

14年3月期 普通株式2,040千株

### 2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日)

	経常収益	(業務純益)	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	56,300	14,000	14,900	10,100	0 0	0 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,950円98銭

(注) 経常利益には営業権の償却、27,481百万円を含んでおります。

第8期中(平成14年9月30日現在)中間貸借対照表

みずほ信託銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	53,263	預金	19,865
買入金債権	11,217	コ－ルマネー	121,671
有価証券	173,101	借用金	31,500
その他資産	69,104	信託勘定借	8,520
不動産	3,059	その他の負債	3,939
繰延税金資産	19,376	賞与引当金	666
貸倒引当金	33	退職給付引当金	3,545
		負債の部合計	189,708
		(資本の部)	
		資本金	115,000
		資本剰余金	55,000
		資本準備金	55,000
		利益剰余金	30,618
		利益準備金	90
		中間未処理損失	30,708
		中間損失	8,113
		資本の部合計	139,381
資産の部合計	329,089	負債及び資本の部合計	329,089

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

3．動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 10年～15年

動 産 4年～8年

4．自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。なお、資産に計上しているリース物件のソフトウェアについては、リース期間に基づく定額法によっております。

5．前払費用には、前払年金費用3,970百万円が含まれております。

6．「その他資産」のうち、営業権は41,222百万円であります。営業権は5年間の均等償却を行っております。

7．貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

8．賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

9．退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理

なお、会計基準変更時差異（7,243百万円）については、5年による按分額（ただし、

適格年金に係る会計基準変更時差異662百万円は適格年金廃止に伴い全額費用処理済のため除く。)を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

12. 動産不動産の減価償却累計額1,964百万円

13. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済等の取引の担保等として、有価証券130,541百万円を差し入れております。

14. 借入金、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金31,500百万円であります。

15. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。以下17.まで同様であります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表	時 価	差 額		
	計 上 額			うち益	うち損
国債	130,638百万円	130,837百万円	199百万円	206百万円	7百万円
社債	3,770	3,778	8	8	-
合計	134,408	134,616	208	215	7

子会社株式で時価のあるもの

当中間期において、子会社株式のうち時価のあるものはありません。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表	評価差額		
		計 上 額		うち益	うち損
その他	30,000百万円	30,000百万円	-	-	-
合計	30,000	30,000	-	-	-

16. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間貸借対照表計上額
子会社株式	38,321百万円
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	371
信託受益権	11,217

17. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	112,554百万円	21,853百万円	-	-
国債	108,784	21,853	-	-
社債	3,770	-	-	-
その他	41,217	-	-	-
合計	153,771	21,853	-	-

18. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年10月15日付内閣府令第63号)により改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

前中間期において資本の部は、「資本金」、「法定準備金」及び「欠損金」として区分掲記しておりましたが、当中間期からは、「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。

第8期中 ( 平成14年4月1日から  
平成14年9月30日まで ) 中間損益計算書

みずほ信託銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	22,331
信託報酬	14,447
資金運用益	118
(うち有価証券利息配当金)	( 99 )
役所の他の経常収益	7,650
	<u>115</u>
経常費用	34,212
資金調達費用	146
(うち預金利息)	( 0 )
役所の他の経常費用	6,187
	13,789
	<u>14,089</u>
経常損	11,881
特別損	<u>841</u>
税引前中間損失	12,722
法人税、住民税及び事業税	11
法人税等調整額	<u>4,621</u>
中間繰越損失	8,113
前期繰越損失	22,595
中間未処理損失	<u>30,708</u>

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．「その他経常費用」には、営業権の償却13,740百万円、貸倒引当金繰入額12百万円を含んでおります。

3．特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額658百万円を含んでおります。

ご 参 考

第 8 期 中 間 ( 平 成 1 4 年 9 月 3 0 日 現 在 ) 信 託 財 産 残 高 表

みずほ信託銀行

( 単 位 : 百 万 円 )

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	1,093,857	金 銭 信 託	11,636,597
有 価 証 券	2,974,602	年 金 信 託	4,492,147
信 託 受 益 権	23,881,340	投 資 信 託	4,953,156
受 託 有 価 証 券	400,294	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	2,344,961
貸 付 有 価 証 券	28,122	有 価 証 券 の 信 託	2,448,959
金 銭 債 権	2,530,175	金 銭 債 権 の 信 託	2,688,770
動 産 不 動 産	6,529	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	6,727
そ の 他 債 権	9,706	包 括 信 託	2,565,572
コ - ル ロ - ン	55,588		
銀 行 勘 定 貸	8,520		
現 金 預 け 金	148,156		
合 計	31,136,892	合 計	31,136,892

注 1 . 記 載 金 額 は 百 万 円 未 満 を 切 り 捨 て て 表 示 し て お り ま す 。

2 . 共 同 信 託 他 社 管 理 財 産 7,915,804 百 万 円

## 比較中間貸借対照表(主要内訳)

みずほ信託銀行

(単位:百万円)

科 目	平成14年中間期末 (A)	平成13年中間期末 (B)	比 較 (A-B)	平成13年度末 (C)	比 較 (A-C)
(資産の部)					
現金預け金	53,263	96,944	43,680	62,617	9,354
買入金銭債権	11,217	-	11,217	-	11,217
金銭の信託	-	7,028	7,028	-	-
有価証券	173,101	190,075	16,973	100,433	72,667
外国為替	-	2,270	2,270	-	-
その他資産	69,104	82,236	13,131	81,273	12,168
不動産	3,059	4,243	1,184	3,209	149
繰延税金資産	19,376	16,115	3,261	14,754	4,622
貸倒引当金	33	11	22	22	10
資産の部合計	329,089	398,903	69,813	262,266	66,823
(負債の部)					
預金	19,865	40,383	20,517	23,251	3,386
コ-ルマネ-	121,671	30,000	91,671	45,000	76,671
借入金	31,500	-	31,500	31,500	-
信託勘定借	8,520	169,357	160,837	8,145	375
その他負債	3,939	9,615	5,675	2,762	1,176
賞与引当金	666	563	103	553	112
退職給付引当金	3,545	3,637	91	3,557	11
負債の部合計	189,708	253,556	63,848	114,770	74,938
(資本の部)					
資本金	115,000	115,000	-	115,000	-
資本剰余金	55,000	55,000	-	55,000	-
資本準備金	55,000	55,000	-	55,000	-
利益剰余金	30,618	24,652	5,966	22,505	8,113
利益準備金	90	90	-	90	-
中間(当期)未処分利益	30,708	24,742	5,966	22,595	8,113
中間(当期)利益	8,113	6,191	1,922	4,044	4,068
株式等評価差額金	-	0	0	1	1
資本の部合計	139,381	145,346	5,965	147,495	8,114
負債及び資本の部合計	329,089	398,903	69,813	262,266	66,823

注:記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間損益計算書(主要内訳)

みずほ信託銀行

(単位:百万円)

科 目	平成14年中間期 (A)	平成13年中間期 (B)	比 較 (A-B)	平成13年度
経 常 収 益	22,331	22,903	571	55,273
信 託 報 酬	14,447	15,063	615	39,235
資 金 運 用 収 益	118	308	190	468
(うち 有価証券利息配当金)	( 99 )	( 231 )	( 131 )	( 371 )
役 務 取 引 等 収 益	7,650	7,214	436	15,136
そ の 他 業 務 収 益	-	142	142	227
そ の 他 経 常 収 益	115	174	59	204
経 常 費 用	34,212	32,789	1,423	65,854
資 金 調 達 費 用	146	87	58	202
(うち 預 金 利 息)	( 0 )	( 5 )	( 5 )	( 6 )
役 務 取 引 等 費 用	6,187	466	5,720	4,398
営 業 経 費	13,789	17,811	4,021	32,467
そ の 他 経 常 費 用	14,089	14,423	334	28,786
経 常 利 益	11,881	9,886	1,994	10,581
特 別 利 益	-	22	22	5,889
特 別 損 失	841	735	106	2,385
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 利 益	12,722	10,599	2,123	7,077
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	11	17	5	33
法 人 税 等 調 整 額	4,621	4,426	195	3,066
中 間 ( 当 期 ) 利 益	8,113	6,191	1,922	4,044
前 期 繰 越 利 益	22,595	18,551	4,044	18,551
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	30,708	24,742	5,966	22,595

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(ご参考)

比較信託財産残高表 (主要内訳)

みずほ信託銀行  
(単位：百万円)

科 目	平成14年中間期末 (A)	平成13年中間期末 (B)	比 較 ( A - B )	平成13年度末 (C)	比 較 ( A - C )
貸 出 金	1,093,857	12,195	1,081,661	12,026	1,081,830
有 価 証 券	2,974,602	17,621,208	14,646,606	2,346,120	628,481
投資信託有価証券	-	5,188,087	5,188,087	-	-
投資信託外国投資	-	215,990	215,990	-	-
信託受益権	23,881,340	23,860	23,857,479	24,721,110	839,770
受託有価証券	400,294	1,547,917	1,147,622	430,082	29,788
貸付有価証券	28,122	2,193,900	2,165,778	-	28,122
金 銭 債 権	2,530,175	3,490,571	960,396	2,497,748	32,426
動 産 不 動 産	6,529	7,668	1,139	6,529	-
そ の 他 債 権	9,706	2,711,855	2,702,149	69,158	59,452
コ ー ル 口 ー ン	55,588	1,715,857	1,660,269	8,911	46,677
銀 行 勘 定 貸	8,520	169,357	160,837	8,145	375
現 金 預 け 金	148,156	816,501	668,344	149,845	1,688
資 産 合 計	31,136,892	35,714,972	4,578,079	30,249,679	887,213
金 銭 信 託	11,636,597	9,820,696	1,815,900	10,737,634	898,963
年 金 信 託	4,492,147	4,761,578	269,431	4,710,714	218,567
投 資 信 託	4,953,156	6,888,156	1,935,000	5,986,002	1,032,845
金銭信託以外の金銭の信託	2,344,961	1,888,144	456,817	1,288,797	1,056,163
有 価 証 券 の 信 託	2,448,959	7,164,855	4,715,896	2,502,986	54,027
金 銭 債 権 の 信 託	2,688,770	2,909,031	220,260	2,645,202	43,568
土地及びその定着物の信託	6,727	6,705	21	6,713	13
包 括 信 託	2,565,572	2,275,802	289,769	2,371,628	193,943
負 債 合 計	31,136,892	35,714,972	4,578,079	30,249,679	887,213

注．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 平成14年度中間決算の概況

### 1. 損益状況

[単体]

(単位：百万円)

	14年度中間期	13年度中間期	増減
業務粗利益	15,882	22,175	6,292
資金利益	28	222	250
役務取引等利益	15,911	21,810	5,899
信託報酬	14,447	15,063	615
役務収益	7,650	7,214	436
役務費用	6,187	466	5,720
その他業務利益		142	142
経費	13,509	17,733	4,224
貸倒引当金繰入	10		10
<b>業務純益</b>	<b>2,363</b>	<b>4,441</b>	<b>2,078</b>
臨時損益	14,244	14,328	84
うち営業権の償却	13,740	13,740	
うち事業税(東京都・大阪府外形標準課税)	312	361	49
<b>経常利益</b>	<b>11,881</b>	<b>9,886</b>	<b>1,994</b>
特別損益	841	713	128
うち退職給付会計移行時差異償却	658	724	66
うち動産不動産処分損	183	11	172
<b>税引前中間利益</b>	<b>12,722</b>	<b>10,599</b>	<b>2,123</b>
法人税、住民税及び事業税	11	17	5
法人税等調整額	4,621	4,426	195
<b>中間利益</b>	<b>8,113</b>	<b>6,191</b>	<b>1,922</b>

## 2. 自己資本比率（国際統一基準）[連 結]

（単位：百万円）

	14年9月末 [速報値]		14年3月末
		14年3月末比	
自己資本比率	130.04%	31.60%	161.64%
Tier	118,754	4,391	114,363
Tier	31,527	14	31,512
一般貸倒引当金	27	14	12
自己資本	150,281	4,405	145,875
リスクアセット	115,560	25,317	90,242

## 3. 貸出金等の状況

- (1) リスク管理債権・金融再生法開示債権  
該当ございません。
- (2) 自己査定状況（総与信ベース）  
分類債権はございません。